

2022 年度 一般入学試験 後期日程

地理歴史・公民・理科 〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕 〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科 (物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、121 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 27	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	28 ~ 51	
	政治・経済	52 ~ 77	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	79 ~ 121	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1~10)に答えよ。

問1 16~17世紀イギリスの哲学者ホッブズの主張に関する記述として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 人々が自然権を自由に行使すると、「万人の万人に対する闘争」に陥るため、自然権を国家に譲渡する契約を結ぶ。
- ② 人々は自然状態でも共存できるが、自然権を保護するために国家を形成する契約を結ぶ。しかし政府が信託に応えない場合には、抵抗権を行使できる。
- ③ 人々が国王の専制政治によって迫害されないように、立法・行政・司法の三権を分立させ、権力を相互に抑制させて均衡を図る。
- ④ 人々は契約によって国家を形成して、全体の利益の実現を図る。主権は一般意志に基づいて行使され、代表も分割もされえない。

問2 社会権に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 2

A フランス革命の結果、フランス人権宣言において、世界で初めて本格的な社会権が規定された。

B 日本の一般職の国家公務員は、労働基本権の一部を制限されており、争議行為を禁止されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問3 日本固有の領土であるが、1952年に韓国が李承晩ラインを設定して自国水域内にあると主張し、日本と韓国の間で領有権をめぐり争っている島として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 尖閣諸島
- ② 竹島
- ③ 南沙諸島
- ④ 色丹島

政治・経済

問 4 日本における選挙に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

A 参議院議員選挙では、選挙区選挙と比例代表選挙の両方に立候補する重複立候補が認められており、選挙区選挙での惜敗率の高い候補者が比例代表選挙で優先される。

B 2000 年代以降について見ると、選挙区ごとの一票の価値の最大格差は、衆議院よりも参議院の方が大きい傾向にある。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 5 政府による裁量的な財政・金融政策を否定し、経済成長率などに合わせて通貨量を一定率で増減させるべきだとするマネタリズムを説いた経済学者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① マルサス
- ② ステイグリッツ
- ③ フリードマン
- ④ シュンペーター

問6 国際収支統計の項目A～Cと、各項目に計上・記録される対外経済取引の例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

6

- A 第一次所得収支
- B サービス収支
- C 直接投資

- ア 日本の企業がインドの企業を買収した際の費用
- イ 日本の投資家がイギリスの企業の株主となり受け取った配当
- ウ 日本の学生が卒業旅行で韓国を訪れた際に支払ったホテルの宿泊代

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問7 独占の形態のうち、同種産業部門の複数の企業が、競争を避けて利潤を確保するために、価格・生産量・販売地域などについて協定を結ぶことを何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① カルテル
- ② コングロマリット
- ③ コンツェルン
- ④ トラスト

政治・経済

問8 第二次世界大戦後に独立した発展途上国に多く見られた、国民の自由を制限した上で、経済発展を最優先させる政治体制を何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 権力集中制
- ② 計画経済
- ③ 開発独裁
- ④ 文民統制

問9 日本の農家に関する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

1995年以降、農家は販売農家と A 農家に分類されることになった。販売農家のうち農業所得が50%以上の農家を、B 農家という。今日、総農家数に占める B 農家の割合は減少傾向にある。

- ① A 自給的 B 主業
- ② A 自給的 B 専業
- ③ A 副業的 B 主業
- ④ A 副業的 B 専業

問10 現代日本の公的扶助制度に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

10

A 公的扶助は、日本国憲法第25条に規定された「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための制度である。

B 公的扶助は、生活保護法に基づいて実施され、全額が公費によってまかなわれる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

司法権とは、社会における様々な争いについて、国家が^a法に基づいた裁判を行う権限のことである。日本国憲法は「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」(第76条第1項)と規定している。大日本帝国憲法で認められていた^b特別裁判所は、裁判の公正の確保などの観点から設置が禁じられている(第76条第2項)。

また、日本国憲法は権力分立制と人権保障の観点から、^c司法権の独立と裁判官の独立(第76条第3項)、そしてその裏付けとなる^d裁判官の身分保障(第78条)についても規定している。司法権の独立は、歴史的に見ると絶対君主の統治権からの独立を契機に確立したものと言うことができ、日本においても大日本帝国憲法の下では「天皇ノ名ニ於テ」裁判が行われたが、現代における裁判所は^e行政機関をはじめ^f立法機関や社会的諸勢力などから一切の圧力や干渉を受けることなく、独立した存在として機能している。裁判に対する批判は^g表現の自由の観点からも当然のこととして認められるが、司法権の独立や裁判官の独立を脅かすような圧力を用いた手段で裁判に影響を及ぼそうとする行為は許されない。

近年では、国民の司法参加を促す取組みとともに、司法をより身近な存在にするための様々な制度改革が行われている。^h裁判に国民が参加する制度としては、裁判員制度や検察審査会がある。また、2006年には日本司法支援センター(法テラス)が設置され、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供を行っている。

問1 下線部㉔に関して、公法に分類される法として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 商 法
- ② 労働基準法
- ③ 民事訴訟法
- ④ 独占禁止法

問2 下線部㉕に関して、日本で設置されたことのある特別裁判所の例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 家庭裁判所
- ② 行政裁判所
- ③ 軍法会議
- ④ 皇室裁判所

問3 下線部㉖に関連して、大日本帝国憲法下の日本で司法権に対する行政権からの圧力が問題になった大津事件の際に大審院院長を務めていた人物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 平賀健太
- ② 児島惟謙
- ③ 家永三郎
- ④ 滝川幸辰

問 4 下線部㉔に関して、日本における裁判官の身分保障に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

A 裁判官が心身の故障のために職務を執ることができない場合に、これを罷免することは認められない。

B 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙の際に国民審査に付される。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 5 下線部㉕に関連する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

15

- ① 行政機関は、終審として裁判を行うことはできない。
- ② 下級裁判所の裁判官は、内閣が指名した者の名簿によって、最高裁判所が任命する。
- ③ 行政機関が裁判官の懲戒処分を行うことはできない。
- ④ 検察官は、訴訟に関する手続などについて最高裁判所が定めた規則に従わなければならない。

問 6 下線部①に関連して、日本の国会についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 特別会は、衆議院の任期満了に伴う総選挙の日から30日以内に召集される。
- ② 衆議院は、参議院よりも優越的地位にあり、法律案について先議権をもつ。
- ③ 内閣は、国会の審議が必要とされる緊急事態が生じたときは、衆議院および参議院の緊急集会を求めることができる。
- ④ 衆参両院の本会議での審議に先立って、両院に設けられた各種の委員会で実質的な審議が行われる。

問 7 下線部⑧に関連して、表現の自由や通信の秘密に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 報道・取材の自由は国民の知る権利に応えるものであり、プライバシーの権利と対立することはない。
- ② 国が事前審査の上で不相当と判断したものの発表を禁じる検閲は、表現の自由を守るために禁止されている。
- ③ 表現の自由は、選挙権とともに民主主義を支える人権であって、絵画を描いたり、楽曲を演奏したりする自由は含まれない。
- ④ 通信傍受法により、捜査機関であっても組織的犯罪に対応するための通信傍受は禁止されている。

問 8 下線部⑥に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18

A 裁判員制度においては、裁判官のみが量刑の判断を行い、裁判員は有罪・無罪の判定のみに関わる。

B 検察審査会は、検察官が行った起訴処分の当否について請求に応じて審査を行う。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①経済社会において、主として生産活動を行う経済主体が②企業である。企業は金融機関を通じて③家計から資本を調達し、それを元に財やサービスを生産する。大企業から④中小企業まで様々な企業が、この生産活動を通じて利潤を追求し、政府に租税を納めている。会社企業に勤めている⑤労働者は「会社員」「社員」などと呼ばれることが多い。しかし、法律的には「社員」とは⑥株式会社における株主のような出資者のことを意味することに注意が必要である。

近年、企業の不祥事や敵対的買収などを背景として、「企業は誰のものか」が改めて問われるようになった。これに関して、次の二つの考え方がある。

一つ目は「企業は株主のものである」という考え方である。これは、株主への貢献を企業活動の主たる目的として、高額配当の維持などを目指すものである。投資利回りを重視する投資家が増加したり、株主代表訴訟を起こすことが容易になったりしたことで、企業の経営内容に関する情報公開を促進し、企業統治の強化によって企業を開かれた存在とする取組みが活発となった。しかしその一方で、株主に対する配当を重視するあまり、労働者の賃金や雇用・福利厚生などが軽んじられてしまう傾向も問題点として指摘されている。

二つ目は「企業は株主のみならず、経営者、従業員、消費者、⑦地域社会など利害関係者のものでもある」という考え方である。この考え方は、利害関係者全体の利益の最大化を主たる目的とし、企業の社会的責任(CSR)を重視するものである。近年では環境保護や⑧法令遵守、説明責任など企業の責任の範囲を社会の変化に応じて拡大させる動きが世界的に見られるようになった。それとともに、社会貢献に資する事業を起こして社会問題の改善を図る社会起業家なども出現してきている。

問 1 下線部㉔に関連して、国民経済を評価する指標に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

ある時点における経済的な蓄積を **A** という。 **A** の代表的な指標として **B** がある。

- ① **A** ストック **B** 国 富
- ② **A** ストック **B** 国内総生産(GDP)
- ③ **A** フロー **B** 国 富
- ④ **A** フロー **B** 国内総生産(GDP)

問 2 下線部㉔に関連して、2005年に制定された会社法で導入され、有限責任を負う社員のみにより構成される会社として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 合資会社
- ② 合同会社
- ③ 合名会社
- ④ 有限会社

問3 下線部㉔に関連して、家計の生活水準を示す指標の一つであるエンゲル係数に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **21**

エンゲル係数は、家計の消費支出に占める **A** の割合を示した係数である。その値が **B** ほど生活水準が高くなると考えられる。

- ① A 食料費 B 大きくなる
- ② A 食料費 B 小さくなる
- ③ A 遊興費 B 大きくなる
- ④ A 遊興費 B 小さくなる

問4 下線部㉕に関連して、次の表は、2016年の日本の製造業における企業規模別の内訳を示したものである。表中の項目 **A** ・ **B** と企業規模 **ア** ・ **イ** との組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **22**

(単位：%)

	ア	イ
A	65.4	34.7
B	99.5	0.5
付加価値額	47.5	52.5

(注) 四捨五入の関係で合計が100%とならない項目がある。
 (出典) 中小企業庁編『中小企業白書 2021』により作成。

- ① A 企業数 B 従業者数 ア 大企業 イ 中小企業
- ② A 企業数 B 従業者数 ア 中小企業 イ 大企業
- ③ A 従業者数 B 企業数 ア 大企業 イ 中小企業
- ④ A 従業者数 B 企業数 ア 中小企業 イ 大企業

問5 下線部㉔に関連して、労働に関する次の語句A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 23

- A 労働委員会
- B 労働基準監督署
- C 労働審判制度

ア 事業主と労働者個人との労働紛争の簡易かつ迅速な解決を目的としている。

イ 労働争議に際し労使双方の自主的な解決が困難な場合の^{あつせん}斡旋・調停・仲裁や、不当労働行為に対する救済を目的としている。

ウ 労働基準法などの労働関連の法規違反を防止することを目的としている。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問6 下線部㉑に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24

A 株主は会社の意思決定に関する議決権をもち、出資額に応じた配当を受けることができ、倒産の場合には出資額以上の法的責任を負わない。

B 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主は1人1票の議決権をもつ。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉒に関連して、現代日本の地方自治に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 地方自治体の扱う事務のうち自治事務の例として、都市計画の決定が挙げられる。
- ② 地方自治体が条例制定権を行使するにあたって、国会の同意は必要とされない。
- ③ 地方交付税（地方交付税交付金）は、各地方自治体に均等に配分され、国から用途を指定されない。
- ④ 地方議会の解散請求をするために必要な署名数は、原則として有権者の3分の1以上である。

問 8 下線部⑧を表す語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

26

- ① アカウンタビリティ
- ② コンプライアンス
- ③ メセナ
- ④ フィランソロピー

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

「平和」という言葉は、伝統的には①戦争のない状態を意味することが多かった(消極的平和)。しかし、貧困や不当な弾圧や差別などが人間らしい生活を奪い戦争の要因となってきた歴史に鑑みて、近年、これらの要因の存在しない状態にまで、平和の意味が拡大してきている(積極的平和)。

さらに、現代においては紛争や戦争の解決だけでなく、それらが起きない社会を構築することで紛争や戦争を予防したり、あるいは争いが終結したあとも引き続き再発の危険性のない社会を地球規模で築きあげたりしていくべきであるとする平和構築という考え方が広まりつつある。そこに流れるのは、誰もが②人権を尊重され、人間らしい生活を営む権利を有しており、それらが十分に保障されることが「平和」への第一歩である、という思想である。しかしその一方で、グローバリズムの波は③貿易を促進するだけでなく、武器や感染症が極めて短時間のうちに国境を越えて拡散する事態をも招き、もはや一国家の努力のみでは対処できない数々の課題が山積している。

第二次世界大戦で日本は世界唯一の被爆国となったが、④高度経済成長期には「奇跡の復興」と呼ばれるまでに発展を遂げた。その後も、いくつもの不況を経験しながら⑤アメリカとの関係を密接に保ちつつ、人間らしい生活に基づく平和の実現を目指して歩み続けてきた。この間、⑥憲法第9条の下で軍事力の対外的行使については強い自制を続けてきたものの、2014年には集団的自衛権の行使を可能とする⑦閣議決定も行われた。

国家として、一市民として、人権を守り真の平和を構築するために何をなすべきか、我々は政府や⑧国際機関に任せるだけではなく、自らも考えていかなければならない時代を迎えている。

問 1 下線部③に関連して、東西冷戦に関する次の文章中の空欄 **A** ～
C に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから
 一つ選べ。 **27**

1979年に **A** がアフガニスタンに侵攻したことなどにより、米ソ関係は、「新冷戦」と呼ばれるほどに悪化したが、1980年代後半になると双方に歩み寄りが見られるようになった。1987年には、米ソ間で、**B** が調印され、1989年には、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が **C** 会談において、冷戦の終結を宣言するに至った。

- | | | | |
|---|--------|---------------------|-------|
| ① | A アメリカ | B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約 | C マルタ |
| ② | A アメリカ | B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約 | C ヤルタ |
| ③ | A アメリカ | B 核拡散防止条約 (NPT) | C マルタ |
| ④ | A アメリカ | B 核拡散防止条約 (NPT) | C ヤルタ |
| ⑤ | A ソ連 | B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約 | C マルタ |
| ⑥ | A ソ連 | B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約 | C ヤルタ |
| ⑦ | A ソ連 | B 核拡散防止条約 (NPT) | C マルタ |
| ⑧ | A ソ連 | B 核拡散防止条約 (NPT) | C ヤルタ |

問2 下線部⑥に関連して、次の表中の条約A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

採択年	名 称
1965	A 人種差別撤廃条約
1989	B 子ども(児童)の権利条約
1989	C 死刑廃止条約

ア この条約の対象には、権利を行使する主体として意見表明権などが認められている。

イ 日本は、現時点において、この条約を批准していない。

ウ 反アパルトヘイト運動に対する弾圧事件が契機の一つとなり、採択された。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 3 下線部㉔に関連して、貿易に関する次の文中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

29

19世紀ドイツの経済学者 **A** は、国家が **B** という保護貿易論を説いた。

- ① **A** リカード **B** 貿易に介入して自国の産業を保護する
- ② **A** リカード **B** 貿易に介入せずに自由な取引を保護する
- ③ **A** リスト **B** 貿易に介入して自国の産業を保護する
- ④ **A** リスト **B** 貿易に介入せずに自由な取引を保護する

問 4 下線部㉕に関連して、高度経済成長期の日本に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

- ① 国際収支の悪化を理由として、輸入の数量制限や為替の制限をできるようになった。
- ② 資本主義世界においてGNP(国民総生産)がアメリカに次いで第2位となった。
- ③ 第一次産業の就業人口の割合が減少し、第三次産業の就業人口の割合が増加した。
- ④ 新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病、水俣病の被害者が企業を相手に裁判を起こした。

政治・経済

問5 下線部㉔に関連して、アメリカ経済に関連する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 31

A 1980年代のアメリカは、経済再建を目指して減税と歳出削減、規制緩和などに取り組んだが、財政赤字と経常収支赤字を生んだ。

B 1980年代には、日本より金利が高いアメリカでの資金運用のためにドル買いが進んだ影響により、日本経済は深刻な円高不況に陥った。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 下線部①に関連して、日本国憲法第9条をめぐる歴代の政府解釈の要旨A～Cを古い順に並べたものとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

32

- A 「憲法第9条第2項が保持を禁じている戦力は、…(中略)…自衛のための必要最小限度をこえるものでございます。それ以下の実力の保持は禁じられていないということございまして…」
- B 「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、…(中略)…必要最小限度の実力を行使することは、…(中略)…憲法上許容される」
- C 「戦争放棄に関する本案の規定は、直接には自衛権を否定はしておりませぬが、第9条第2項において一切の軍備と国の交戦権を認めない結果、自衛権の発動としての戦争も、また交戦権も放棄したものであります」

- ① A→B→C
- ② A→C→B
- ③ B→A→C
- ④ B→C→A
- ⑤ C→A→B
- ⑥ C→B→A

政治・経済

問7 下線部㉔に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **33**

閣議は内閣が意思決定を行うために開く会議であり、内閣総理大臣が主宰する。閣議における内閣の意思は、**A** により **B** で決定されるのが原則とされている。

- ① **A** 日本国憲法の規定 **B** 過半数
- ② **A** 日本国憲法の規定 **B** 3分の2以上の多数
- ③ **A** 日本国憲法の規定 **B** 全会一致
- ④ **A** 慣例 **B** 過半数
- ⑤ **A** 慣例 **B** 3分の2以上の多数
- ⑥ **A** 慣例 **B** 全会一致

問8 下線部㉕に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **34**

- A** 第一次世界大戦後に、勢力均衡の理念の下に国際連盟が創設されたが、発案国のアメリカは参加しなかった。
- B** 国際連合の主要機関の一つである国際司法裁判所は、国際紛争の平和的解決を目的としているが、紛争当事国双方の同意がない限り裁判を行うことはできない。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

(下書き用紙)

(下書き用紙)